

令和4年度9月補正予算案の概要

令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

目 次

I 補正予算額	1
II 補正予算案のポイント	2
III 「宮崎再生基金」の創設	3
IV 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	5
V 新型コロナ対策(感染拡大防止対策・医療提供体制確保)	6
VI 国庫補助決定に伴う事業等	7

(補正予算全般に関すること)

問合せ先：財政課 財政企画担当
電話0985-26-7015

I 補正予算額

○ 補 正 額 合 計 **225.7億円**

(うち新型コロナウイルス感染症対策 162.3億円)

(うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策 6.7億円)

(うち「宮崎再生基金」積立金 30.0億円)

○ 補 正 後 予 算 額 **6,803.4億円**

(令和3年度9月補正後比 100.1%)

< 主 な 歳 入 財 源 >

国 庫 支 出 金 149.8億円

繰 入 金 23.9億円

繰 越 金 52.0億円

(単位：億円)

	令和3年度 (最終)	令和4年度				
		当初	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正後
予算額	7,377.9	6,414.8	112.5	50.4	225.7	6,803.4
うち新型コロナウイルス感染症対策	815.6	310.5	60.5	0	162.3	533.4
うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策				50.4	6.7	57.1

※四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。以下、この資料について同じ。

Ⅱ 補正予算案のポイント

補正予算（第3号）新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰等総合緊急対策など

1 コロナ禍や原油・物価高騰等からの「宮崎再生」に向けた取組

予算額：30億円

- ・県民生活や経済活動の本格的な回復とさらなる活性化に向けた「宮崎再生基金」創設

2 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の追加

予算額：6.7億円

- ・原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、生活者支援や事業者支援を実施

3 新型コロナの感染拡大「第7波」への対応

予算額：162.3億円

- ・感染拡大防止、医療提供体制確保対策の継続

4 国庫補助決定に伴う事業等

予算額：26.7億円

Ⅲ 「宮崎再生基金」の創設

- これまでも様々なコロナ対策により、本県の社会経済活動の維持・回復に取り組んできたところ。
- しかしながら、今春からの原油・物価高騰に加え、新型コロナの再拡大（第7波）で再び先行きの不透明感が増しており、今後も緊急的な状況に備えつつ、着実な再生へと導いていく必要。
特に、全国旅行支援の延期の影響が懸念される観光関連産業については、今後の本格的な交流回復を見据え、スポーツ環境をはじめとする本県ならではの魅力の強化や継続的な情報発信等に取り組むことが重要。
- このため、国交付金の積極的な活用に加え、県独自の「宮崎再生基金」を創設することにより、県民生活や経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開していく。

宮崎再生基金

(30億円・R4～R8)

1 需要喚起・事業維持支援

- **地産地消・応援消費の強化**
 - ・市町村と連携した消費喚起
 - ・県産品等のPRイベントやキャンペーン
 - ・商店街の活性化
- **燃油・資材等高騰対策**
 - ・公共交通ネットワークの維持
 - ・農林水産業、商工業等の支援
- **旅行・交通需要の回復**
 - ・利用促進キャンペーンの展開 など

2 県民生活の安定化

- **生活困窮者等への対応**
 - ・子どもの貧困対策
 - ・離職者等の再就職支援
 - ・ひきこもり・自殺予防対策
- **県民の絆の維持**
 - ・文化活動の再開・活性化
 - ・賑わい創出イベント等の支援
- **コロナ下の健康づくり**
 - ・県民スポーツ・パラスポーツの振興
 - ・食生活の改善 など

3 交流回復を見据えた活性化対策

- **スポーツキャンプや合宿の受入強化**
 - ・日本代表クラスの受入強化
 - ・屋外型トレセン等のスポーツインフラの活用推進
- **県内外での交流気運の醸成**
 - ・県人会世界大会の開催や海外向けの情報発信
 - ・MICE環境の充実と誘致に向けたPR
- **インバウンド拡大準備**
 - ・海外旅行会社との連携強化
 - ・海外との直行便やクルーズ船誘致の強化 など

Ⅲ 「宮崎再生基金」の創設

需要喚起・事業維持支援

1億円

・みやざき商店街等にぎわい回復応援事業

物価高騰等対策

0.4億円

商店街等に対して、イベント事業等に要する経費を補助

・国内航空路線安定維持緊急支援事業

物価高騰等対策

0.6億円

宮崎空港ビルが航空会社に対して行う施設使用料減免相当額を補助

県民生活の安定化

5百万円

・コロナ禍における子どもの貧困緊急実態調査事業

コロナ対策

5百万円

子どもの貧困に関する実態を把握するため、子どもやその保護者を対象とした調査を実施

交流回復を見据えた活性化対策

1.4億円

・スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援事業

コロナ対策

0.9億円

日本代表クラスのスポーツキャンプ等を誘致するとともに、観光客の誘客等の取組を強化

・インバウンド緊急誘客促進事業

コロナ対策

0.6億円

インバウンド受入再開を受け、海外旅行会社等と連携した本県観光のキャンペーン等を実施

IV 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

生活者支援

1億円

- ・ 私立学校生徒寮食緊急支援事業** 0.4億円
私立学校生徒寮の安定的な寮食提供を支援するため、学校法人に対して、食材費高騰相当額を補助
- ・ 県民生活エネルギー価格高騰対策・脱炭素化支援事業** 0.6億円
住宅への太陽光発電設備や蓄電池、省エネ設備を導入する個人に対して、導入費用を補助

事業者支援

5.6億円

- ・ 国内航空路線安定維持緊急支援事業**（再掲） 0.6億円
宮崎空港ビルが航空会社に対して行う施設使用料減免相当額を補助
- ・ 生活衛生営業者燃油高騰対策支援事業** 0.2億円
一般公衆浴場及びクリーニング所に対して、燃料費高騰分を補助
- ・ みやざき商店街等にぎわい回復応援事業**（再掲） 0.4億円
商店街等に対して、イベント事業等に要する経費を補助
- ・ ものづくり産業技術分析支援体制緊急強化事業** 1.5億円
工業技術センターに高度な検査・分析機器を導入し、中小ものづくり企業の高付加価値化等を支援
- ・ 肥料価格高騰対策支援事業** 2.9億円
国の肥料価格高騰対策事業に係る農業者負担分に対し、県が上乗せ補助

V 新型コロナ対策（感染拡大防止対策・医療提供体制確保）

○PCR検査体制等強化事業 24.8億円

新型コロナ感染疑いに係る医療機関での保険適用検査に伴う自己負担部分を公費負担

○新型コロナウイルス検査促進事業 33.3億円

感染拡大傾向時に感染不安を抱える方などが、無料でPCR等検査を受けることができる体制を確保

○感染患者入院費公費負担 24.7億円

新型コロナ患者に対して行われる入院治療及び外来治療に伴う自己負担部分を公費負担

○軽症者等宿泊療養施設運営事業 9億円

新型コロナ患者のうち軽症者等が宿泊療養を行う施設の確保、運営

○自宅療養者に対する健康観察体制確保事業 68.5億円

自宅療養者への健康観察や食料支援を、地域の医師や訪問看護ステーション、民間企業への委託により実施

○地域子ども・子育て支援事業費（特例措置分） 0.2億円

市町村が実施する放課後児童クラブなどの地域子ども・子育て支援事業において必要となるマスクや消毒液の購入経費等を補助

VI 国庫補助決定に伴う事業等（主なもの）

- ・ **「こども家庭センター」設置促進事業** 0.2億円
市町村に対して、母子保健分野と児童福祉分野双方の機能を有する「こども家庭センター」の整備・改修費や運営に必要な費用等を補助
- **スマート林業導入支援事業** 0.1億円
林業事業体に対して、ICTを活用したスマート林業技術等の導入やオペレーターの育成等に要する経費を補助
- **持続可能なみやざきグリーン農業構築事業** 7百万円
有機農業を推進する協議会に対して、人材育成等に要する経費を補助
- **宮崎水田農業確立推進体制整備事業** 0.2億円
宮崎県農業再生協議会に対して、県の水田情報システムと国の共通申請サービス（eMAFF）のデータ連携に要する経費を補助